

一般質問通告表

平成19年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
1	17分	吉田 勝廣(無所属)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	<p>平和について 広島・長崎・沖縄・アウシュビッツ・ベトナム等は行っただけで、平和について何かを感じて帰ることができると言われていた。広島・長崎の平和式典では、市長の平和宣言等が内外に紹介され、原子爆弾に苦しむ市民の姿と核兵器の廃絶の決意が伝わっている。6月23日の「沖縄の心」は内外に伝わっているのか。また、集団自決等の削除は、私たちが沖縄戦の実相を伝える努力が足りなかったのか、改めて検証する必要がある。人それぞれ平和に対する思いがあると思うが、そこで伺う。</p> <p>(1) 知事の平和に対する思い。 (2) 広島・長崎の式典等に行かれたことはありますか。もし行かれたとしたら印象を伺う。 (3) 知事は沖縄戦をどう理解していますか。 (4) 核兵器は抑止力と考えますか。 (5) 日本はアメリカの核の「かさ」に保護されていると考えますか。 (6) 広島・長崎・沖縄の知事、市長、被爆者等が一堂に会してシンポジウムなどを開催し、核兵器と地上戦の実相を明らかにすることは重要だと考えますが、知事の見解を伺う。</p>		
2	<p>基地問題について 復帰後も米軍基地は在日米軍の75%が存続し、新たに自衛隊も配備された。そこで伺う。</p> <p>(1) 在沖米軍の役割は何ですか。 ア 空軍 イ 陸軍 ウ 海軍 エ 海兵隊 (2) 自衛隊の配備の目的は何ですか。 ア 航空 イ 陸上 ウ 海上 (3) 海兵隊8000人、家族(軍属)9000人、本当に沖縄から削減されると信じていますか。 (4) 県は日米安保は東アジアの安定に寄与していると表明しているが、中台紛争など極東有事の際の沖縄県民の安全はどうなりますか。 (5) 日本の防衛が北方重視から南方重視にシフトが変わったと言われるが、県の判断は。 (6) 自衛隊のキャンプ・ハンセンでの実弾演習の実施、米軍の新たな射撃場の建設などが予定されている。これは、基地の機能強化であると判断するが、内容を明らかにし、県の見解を伺う。</p>		

(7) 装備の変更で、オスプレイの配備が確定されていると聞くがどうか。

(8) 県内の演習場にヘリパッドと称する離着陸帯は幾つあるか。

ア 中部訓練場

イ 北部訓練場

ウ その他

3 跡地利用について

返還された跡地の利用はさまざまな要因があつて困難な地域がある。そこで伺う。

(1) 基地の返還には、地主・市町村の同意が必要ですか。それとも、一方的に政府は返還できるのか。同意が必要であるとすれば、地主ですか。市町村ですか。

(2) 跡地利用計画の主体は県、市町村または地主ですか。

(3) 跡地利用計画に対する県の役割は何ですか。

(4) 跡地利用を成功させるためには、財源措置と法的整備も必要と考えるが、現状と今後の対策を伺う。

4 米軍再編交付金について

(1) 米軍再編交付金制度は、これまでの基地関連市町村の基地行政の努力を逆なでするものである。県も基地関連市町村も基地行政を明確にし、拒否すべきものは拒否し、返還要求すべきものは要求し、自主財源の確保に努力すべきだと考えるが、県の見解を伺う。

(2) 北部振興事業費が凍結状態であるが、北部振興事業は、基地とリンクしないということで出発した。国のこのような姿勢は、北部市町村との信頼関係を裏切るものであり、改めるべきと考えるが、県の見解を伺う。

5 医療・福祉問題について

(1) 看護師と医師の配置（7対1）の体制がとれない理由は何か。

(2) 配置しないことによる問題点はないか。

(3) 全国の公的病院における実施状況はどうなっているか。

(4) 中部病院の研修医制度は内外から高く評価されているが、中部病院の今後の運営方針を伺う。

(5) 産婦人科、小児科医師の確保・養成はどうなっているか。

(6) 沖縄県にも沖縄電力グループの協力によって、南部医療センター・こども医療センター隣接地に「ファミリーハウス」（仮称）の起工式が行われた。入院児と家族にとっては非常に大きな喜びであり、励ましである。今後、中部病院等にもこのような機能的な施設ができれば、患者や家族への支援になると考えるが、今後の計画を伺う。

(7) 高齢者虐待調査によって、高齢者に対する虐待の実態が浮き彫りになった。現状と対策を伺う。

6 雇用・失業対策について

(1) 県内の

ア 事業所、企業別数を明示し、

イ 従業員数

ウ 賃金

エ 正規雇用と非正規雇用の比率

- (2) 正規雇用と非正規雇用の賃金格差の推移。
- (3) 有効求人倍率の推移と失業者数の推移（10年間）と今後の対策について伺う。
- (4) 国民年金加入者の推移。
- (5) 国民健康保険者の推移。
- (6) 雇用保険者の推移。
- (7) 雇用形態別・各種保険の適日と雇用形態別公的年金加入状況。
- (8) 非正規雇用者の増加の理由と今後の対策は。

7 労働者派遣法について

- (1) 労働者派遣法に基づいて派遣されている労働者の状況と派遣対象の事業所を明らかにされたい。
- (2) 派遣労働者の労働条件について伺う。
- (3) 労働者派遣事業所数の推移。
- (4) 米軍基地内における派遣事業所の数と派遣労働者の状況について伺う。

8 台風被害について

- (1) 伊芸区、屋嘉区の海岸整備事業による被害の状況と今後の対策は。
- (2) 北部地域の農林水産物の被害状況と今後の対策は。
- (3) 宜野座村松田地区潟原一帯が高潮による浸水と旧県道が被害を受けた。被害の状況と今後の対策は。

9 教育について

- (1) いじめの件数と実態について
平成15年～17年の3カ年でいじめを受けた生徒は約1000名と言われるが、このいじめを受けた子供たちの状況はどうなっているか伺う。
- (2) 就学援助制度について
就学援助が数多いと報告されたがその実態と今後の対策を伺う。

一般質問通告表

平成19年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
2	17分	辻野 ヒロ子(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	台風12号による被害状況と対策について		
(1)	竹富町(西表島)の一般廃棄物最終処分場の壁が傾いたり、屋根やシャッターなどの破損について復旧のめどはどうか伺いたい。		
(2)	農作物類、特にさとうきびの被害が大きいが、どのような支援ができるのか伺いたい。		
(3)	野底林道ののり面崩壊について、通行どめになり支障を来しているので、早期復旧が必要だと考えるが見解を伺いたい。		
(4)	建物の全半壊に対し、被災者生活再建支援法の緩和で救済できるよう国への働きかけが必要ではないのか伺いたい。		
(5)	電柱の地下埋設について、今回の台風でも40本ほど折損、倒壊、高圧線の断線などの被害があり必要性を強く感じているが、見解を伺いたい。		
2	新石垣空港建設について		
(1)	今年度から造成工事に着工したが、用地取得と工事の進捗状況について伺いたい。		
(2)	去る7月に事業認定の申請に伴い、今後の手続とそれに基づく用地取得の見通しについて伺いたい。		
(3)	工事について地元業者の活用で分離分割発注について見解を伺いたい。		
(4)	空港全体の整備とあわせて、アクセス道路、空港ターミナル、管制塔などの整備の見通しについて伺いたい。		
3	観光行政について		
(1)	国の「アジア・ゲートウェイ構想」を受け、八重山観光の位置づけをどのように考えているのか伺いたい。		
(2)	石垣空港C I Q施設整備後、台湾からの観光客は増加傾向にあるが、県としての支援策はどうか伺いたい。		
(3)	新しい飛行ポイントの設定により飛行時間が短縮されることが決定しているが、まだ実施されていないようだがどうしてなのか伺いたい。		
(4)	与那国一花蓮チャーター便が国に働きかけ実現したが、入管体制は整っているのか伺いたい。		
(5)	千葉ロッテ球団のキャンプ誘致に向け球場整備などを各種団体から知事に要請したが、当面の整備で起債の許可が必要だと思うが見通しはどうか伺いたい。		
4	環境行政について		
(1)	サンゴの白化現象について現状と原因をどのように把握しているのか伺いたい。		
(2)	白化現象の調査研究や地球温暖化防止に向けて、県として国(環境省)へ強力な働きかけが必要不可欠だと考えるが、どうか伺いたい。		
(3)	西表石垣国立公園に指定されたが(8月1日編入) 今後は観光振興のため施設整備が必要だが、県も市町と調整し国(環境省)へ働きかけてはどうか伺いたい。		
5	離島振興について		

- (1) 先島地区地上デジタル放送の実現について、各島の中継局整備に向けての国への働きかけ、県の支援について伺いたい。
- (2) 「石垣市IT事業支援センター」の適正運営に向けた県の支援について伺いたい。
- (3) 竹富町の生活保全航路の整備について国との調整、今後の進め方について伺いたい。
- (4) 波照間航空路の定期便は11月で廃止になり、その後チャーター便の運行を申し出ている会社があるようだが就航の見通しはどうか伺いたい。
- (5) 沖縄離島振興特別対策事業として採択された与那国島の「カジキを活用した特産加工品開発」と波照間島の「もちきびを活用した雇用創出事業」の事業内容と進捗状況を伺いたい。

6 交通行政について

- (1) 飲酒絡みの事故の実態と飲酒運転検挙状況について伺いたい。
- (2) 飲酒運転根絶連絡協議会の設置状況と取り組み内容について伺いたい。
- (3) 「飲酒運転根絶条例」の制定に向けて知事部局はどのようなかかわりをもって進めているのか伺いたい。

一般質問通告表

平成19年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
3	17分	仲田 弘毅(自民党)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	<p>県財政について</p> <p>(1) 県財政が厳しくなったと言われる原因についてどう考えるか。</p> <p>(2) 歳入面において特に財政運営上重要な役割を果たしている地方交付税総額の確保の取り組みを伺いたい。</p> <p>(3) また、県税等自主財源確保の取り組みはどうなっているか。</p> <p>(4) 歳出面で当面大きな課題となってくる団塊世代の退職金の状況と今後の対応はどうなっているか伺いたい。</p> <p>(5) 今後の財政健全化に向けての取り組みはどうなっているか。</p>		
2	<p>教育行政について</p> <p>(1) 学力向上対策について これまでの学力向上対策の成果は何か。その現状を伺いたい。</p> <p>(2) 全国学力・学習状況調査について 学力テストの意義は何か。調査結果をどのように活用するのか伺いたい。</p> <p>(3) 災害発生時の学校の対応について ア 各学校における災害発生時の児童生徒の安全対策及び災害対応マニュアルについて伺う。 イ 災害時における避難場所としての公立学校施設の状況はどうなっているのか。</p> <p>(4) 全国高校総体開催に向けての取り組みについて ア 準備委員会の組織体制と開催準備経費について伺う。 イ 施設整備と選手強化への対応はどうか伺いたい。</p>		
3	<p>福祉保健行政について</p> <p>(1) 医療費について ア 老人医療費の動向はどうか。今年度作成される医療費適正化計画の進捗状況はどうなっているか。 イ 国保税が北海道羅臼町と栗国村では4.8倍の差があるということだが、それについて県はどう考えているか伺いたい。</p> <p>(2) AED(自動体外式除細動器)について AEDの設置状況、普及状況はどうなっているか。また、その役割、使用方法については県民に周知されているか。</p> <p>(3) 県の食の安全・安心対策について 県は、6月議会において食品の安全・安心の確保に関する条例を制定しましたが、それを踏まえて県の食の安全・安心対策について伺いたい。</p>		
4	<p>農林水産行政について</p> <p>(1) WTO、EPA等農業交渉が食料自給率に及ぼす影響について ア 本県の重要品目がWTO等農業交渉で影響を受けるとすると、食料自給率はどの程度になるのか伺う。</p>		

- イ 食料自給率を維持向上させるためにはどのように取り組むのか。
 - (2) 食の安全・安心について、県農林水産部における取り組み状況はどうなっているか伺いたい。
 - (3) うるま市伊計島、宮城島、津堅島地域において赤土等の流出防止対策として水質保全対策事業を実施しているが、さとうきびなどの単収増のため、あわせて堆肥等の投入により地力の向上を図ることはできないか。
 - (4) 津堅漁港について
去る7月の台風4号で津堅漁港のモズク養殖関連施設が被害を受けたが、今後、護岸のかさ上げなどの対応を行うか。また、事業化を行うのであればどのような事業が考えられるか。
- 5 障害者雇用の問題について
- (1) 障害者雇用の現状について
 - ア 障害者の就労支援についての事業概要及び本県の取り組み状況はどうか。
 - イ 障害者雇用の現状はどうなっているか伺いたい。
 - ウ 企業や職場における法定雇用率の運用状況はどうか。また、問題点と対策についてお聞かせください。
 - エ 現在の法定雇用率では不十分であり、基準従業員数を引き下げ障害者雇用枠の拡大は検討されているか伺う。
 - (2) 障害者雇用の企業について
 - ア 現実的には雇用する企業側の受け入れ体制が重要であると考えているが、その基盤整備はどうなっているか。
 - イ 障害者雇用の企業に対する支援・助成はどうか伺う。
 - (3) 就労支援の施策について
 - ア 障害者自立支援法のもとでは障害者の雇用施策と保健福祉施策の連携強化が強く求められており、そのための予算措置が行われていると思いますが、お聞かせください。
 - イ 障害者がパソコンを学びIT技術を修得することにより、健常者と同等の仕事が可能だと思われまます。そのための特別な支援施策を行っているか。また、今後の方向性について伺いたい。
 - ウ 障害者の在宅就労について考え方をお聞かせください。
- 6 災害対策について
- (1) 中城湾港津堅地区の災害復旧について
台風4号により津堅港が大きな被害を受けたが、復旧の取り組み状況はどうなっているか伺いたい。
 - (2) ハザードマップ策定について
沖縄本島及び宮古・八重山地方の津波高潮浸水予測図、いわゆるハザードマップ策定の進捗状況はどうなっているか。また、各市町村への周知の予定についてどうなっているのか伺いたい。
- 7 道路行政について
- (1) 県道伊計平良川線の進捗状況について
 - ア 現在の事業区間の進捗状況はどうなっているか。
 - イ 未事業化区間の事業展開についてはどうなっているかお聞かせください。

8 警察行政について

(1) 飲酒問題について

- ア 県内における未成年者の飲酒補導の推移、実態及び全国対比はどうか伺う。
- イ 未成年者の飲酒非行問題についてどのような対策がとられているか伺いたい。
- ウ 県内の飲酒運転の現状、それに占める少年の割合、全国比はどうか伺いたい。
- エ 去る9月19日から改正道路交通法が施行されましたが、その改正の特徴と今後の飲酒運転根絶に向けての意気込みをお聞かせください。

(2) サイバー犯罪関係について

- ア 県内における「サイバー犯罪」の実態と「やみサイト」を利用した犯罪の摘発はあるか伺う。
- イ サイバーパトロールとその摘発事例はあるか伺う。
- ウ サイバー犯罪を防止するためには犯罪の摘発のほか、広く県民に啓蒙活動を継続することが必要と考えておりますが、県警のその活動への対応策をお聞かせください。

最後になりますが、6月議会の嶺井光、伊波常洋両議員の一般質問で、うるま市平安座島における国家石油備蓄基地に関する質問に対して、安倍前総理の提案が実現することを期待して、「アジア・ゲートウェイ構想」にも関連づけて国と連携していくという仲田観光商工部長から答弁がありました。地元でも地域の跡地利用を含めて大きな期待が持たれておりますが、その後の進捗状況を伺いたい。

一般質問通告表

平成19年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(水)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
4	17分	岸本 恵光(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	格差是正問題について		
(1)	国の地方政策見直しについて		
ア	国の行政改革の不満が高まり、地方政策の見直しがこのたび新内閣の発足で検討されるとのことですが、県はどのような要望を国に提出するのか伺います。		
イ	日本の安全保障を担い、基地負担の多い本県は、格差是正に当然の権利として地域活性化に必要とされる事業には、これまでの島壘事業等の支援事業を多く国に要求すべきと考えるが、所見を伺います。		
ウ	「ふるさと納税」構想が具体的になり、来年度の実現を目指す方向にある。その制度は法律での義務づけはないようで、寄附の増額を図るには地方自治体のあらゆる方策が財政の格差是正につながると思うが、県の所見を伺います。		
(2)	過疎町村の支援策について		
ア	過疎債の元利償還は80%交付税で算定されているが、近年査定が厳しくなっているようである。その事業対象の範囲を緩和してほしいが、伺います。		
イ	中山間事業は、山間地域において評価の高い事業であり、継続の声が多い。この事業はいつごろまで継続されるか伺います		
(3)	離島航路補助制度の市町村負担廃止について		
ア	県においては、同制度の見直しが平成17年度から赤字補てん分の一部を航路関係市町村が負担しているが、余りにも財政負担が大きい。本島との格差是正を図る上から廃止の要望が強いが伺います		
イ	離島市町村内における諸物価は所得が低い地域でありながら高過ぎる。県はこのような現状をどうとらえているか、伺います。		
2	災害問題について		
(1)	8月11日の集中豪雨と台風被害について		
ア	県道83号線伊豆味地区内の浸水は河川整備用地の買収は完了していながら中断し、未整備となっている。また現架橋の中央に橋脚があり、それが土砂をたまりやすくした要因だと考えられるが、今後どのような対策を行うか伺います。		
イ	今帰仁村大井川がはんらんし、仲宗根地区一帯の中心街において30軒以上床上浸水し、大きな被害が出た。河川のかさ上げについて地元から強い要望が出されているが、今後の対策を伺います。		
ウ	本部町の満名川も今回満潮とかち合ったら浸水の危険性があった。県は満名ダム計画中止に伴う今後の対策として、平成17年の答弁で「河川の拡張も視野に入れた河川整備計画の策定を行い、早期整備に取り組む」とのことでした。それから2カ年余が経過しているが、現計画はどのようになっているか伺います。		
エ	国道331号及び県道70号線の東村平良・有銘海岸一帯が台風等の荒天候時に、高潮や波浪等による集落への被害や、道路が通行不能になる事態が発生しており、早急な安全対策が求められているが県の所見を伺いたい。		
3	台風対策について		
(1)	沖縄県防災農業推進会議設立に伴う「防風林の日」の取り組みについて		

- ア 防風林は農作物や家屋等を保全する極めて重要な社会資源である。また、島を取り巻く海岸防潮林の計画的造成・管理保全は県政の重要な行政課題と考えるが、知事の所見と今後の施策を伺いたい。
- イ 県は、11月第4木曜日を「防風林の日」と定め、植樹大会をスタートさせたが、その目的達成には全県一斉の事業推進への取り組みが必要だと考えるが、所見を伺いたい。
- ウ 「防風林の日」には主会場の関連行事に加え、「各市町村でも植樹等の関連行事を独自に開催できるよう取り組む」と前回の質問で答弁されたが、本年度の計画を伺う。

4 医療行政について

(1) 県立北部病院産婦人科の産科医師不在の問題について

- ア 産科医師が不在になって2カ年余になり、県内医療の不公平さに北部住民はこれ以上我慢できない状況にあります。医師配置の見通しを伺います。
- イ これまで各医療機関への妊婦患者搬送が304件あり、また搬送中に車内出産した特異な事例が6件もある。今の時代に医療行政はこれでよいのか伺います。
- ウ 都市地区と地方の医療環境の格差としては、都市地区にはすぐれた私立総合病院等が身近にあるが、地方は私立病院も少ないという状況がある。その中で北部病院が担うのは広範囲であり、最低限の医師配置は当然だと考えるが、所見を伺いたい。

5 北部振興策について

(1) 振興予算凍結問題について

- ア 北部振興事業の第一次配分に、防衛省が難色を示し、米軍普天間飛行場移設に伴う環境影響評価を県や名護市が受け入れないことが要因のようだが、県はどのような対策を考えているのか伺います。
- イ 内閣府の配分額が固まる8月上旬を目途に、北部関係市町村は事業執行準備が整っている。事業執行のおくれは地域活性化に多大な影響を及ぼしているが、県の解決策を伺います。

6 本県の総合交通体系について

(1) 鉄軌道の導入について

- ア 本県は、鉄道の恩恵は受けてなく、北部と県都那覇市を結ぶ高速の公共交通機関の整備が県土の均衡ある発展を図る上から最も重要であると考えます。よって、鉄軌道の導入促進を検討してほしいが、県の所見を伺います。
- イ 国鉄時代の赤字補てんとして、現在も本県がたばこ消費税から負担しているようであるが、本土復帰後の負担総額が幾らになるか伺います。

(2) 高速バス運行の国営海洋博記念公園までの延長について

- ア 現在、名護バスターミナルが終点になっている那覇空港からの高速バス運行を海洋博記念公園まで延長し、観光客の利便性向上を図る必要があると考えるが、所見を伺います。
- イ 県内のレンタカーの急速な増加は、本県の総合交通体系の悪さが要因であり、交通機関の見直しが必要ではないか伺います。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	上原 章(公明県民会議)	知事 関係部局長
質 問 要 旨			
1	災害対策について		
(1)	久米島や西表を直撃した台風11号、12号は、島に大きな被害をもたらしました。特に農作物への影響や電柱の倒壊が激しく、農家への支援、電線類の地中化等、抜本的対策が求められています。また、地域から台風情報のおくれが指摘されていますが、県の対応・支援策を伺います。		
(2)	今回の台風で住宅が全壊及び半壊したにもかかわらず、「被災者生活再建支援法」で救済できない方がいます。政府・与党は対象外となっている方にも支給できる制度拡充の改正案を今国会で提出するそうですが、県として、早急に改正案が実現するよう国に求める必要があると思うが見解を伺います。		
(3)	本県は、他府県に比べ台風が多く建物の構造も違います。国が定めた「災害救助法」や「被災者生活再建支援法」の国一律での適用基準でははかれない状況があると考えます。県は、地域に即した救助法・支援法を国に求める必要があると思うが見解を伺います。		
(4)	8月11日の集中豪雨により安里川がはんらんし、安里・牧志一帯の住宅・店舗が大きな被害を受けました。この地域では4月にも同様な被害が生じ、その原因が蔡温橋改修工事にあるとの報告書が提出されていたにもかかわらず活用されていないとの報道があります。県の認識及び対応を伺います。		
(5)	県は、今回の原因を11月までに調査するとしているが、地元商店街や多くの住民は生活を破壊され、一日も早い店舗再開や生活支援を求めています。県の対応を伺います。また、工事との因果関係を含めた調査を少しでも早く終わらせ、被災者へ適切な支援を講じる必要があると思うが見解を伺います。		
(6)	住民に土砂災害の危険箇所や避難所を示す「防災マップ」や、自然災害や河川のはんらんを想定し、災害発生時に住民を迅速・的確に避難させる「ハザードマップ」の作成は重要と考えます。各自治体の進捗状況及び県の取り組みを伺います。		
(7)	集中豪雨や異常気象が原因で世界的に自然災害が多発し、地球温暖化が少なからず影響していると言われていています。国は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき都道府県及び市町村に「地球温暖化防止実行計画」の策定と実施状況の公表の義務を課しています。進捗状況を伺います。		
(8)	県民への啓蒙を含め、温暖化防止への県の取り組みを伺います。		
2	福祉行政について		
(1)	妊婦検診を受けずに出産した場合、子供の死亡率が通常の約18倍に上るとの分析が出されています。県内の妊婦検診受診率はどうなっているか。また、県内の乳児死亡率が高いと聞くが、状況及び原因を伺います。		
(2)	国は、健康で安全なお産をするため、今年度から妊産婦無料検診費用の助成を年2回から5回に拡充しました。事業主体の市町村に地方交付税として予算化されているが、県内の取り組み状況はどうなっているか。また、実施に当たって県は各市町村に1回につき2000円の自己負担を課す例を挙げているがなぜか。今回の拡充の目的にかんがみ全額公費負担が望ましいと考えるが見解を伺います。		

- (3) 全国では児童虐待の相談件数が年々増加していると聞かすが、県内の状況及び対応はどうか。また、児童相談所の一時保護所や児童養護施設で保護を要する子供が定員を超えるという理由で入所できず待機させる事例が多いと聞かすが、現状及び対策を伺います。
- (4) 里親制度は大変重要な取り組みと思うが、多くの里親は行政から受ける手当が少なく、私費を里子の養育に費やしていると聞かします。県内の状況はどうか。子供を守るため、里親の地位・待遇向上が必要と考えるが、県の対応を伺います。
- (5) 「県重度心身障害者医療助成制度事業」は、重度障害者の皆さんから生きていく上で命綱であり、継続して取り組んでもらいたいとの陳情が寄せられています。この事業は低所得者が対象であり、社会的弱者を守るべき行政として今後とも継続して推進する必要があると考えます。予算及び今後の対応を伺います。
- (6) 県内には移植コーディネーターが1人しかおらず、関係者から公立病院に1人以上は配置してほしいとの要望があります。県は、県立病院を含め19カ所の関係医療機関に44名の移植連絡調整者を配置しているとのことですが、これらは医師、看護師等が兼務しており、しかもボランティアです。取り組み状況はどうか伺います。移植提供が速やかに推進できる体制には不十分と考えるが見解を伺います。
- (7) 国民保険証等に「臓器移植」の意思表示欄を設けることは、移植推進の観点から大変重要な取り組みと思うが、県の取り組みを伺います。
- (8) 去る6月27日「ドクターヘリ法」が成立し、国は来年度の概算要求に事故や災害時の救命率向上のため、ドクターヘリの整備を初めとする救急医療体制の確保に95億円を計上しました。現在、全国では10の道県で運航しているが、離島を抱える本県こそ必要と考えます。県の対応を伺います。
- (9) 沖縄県社会福祉事業団の施設に係る県有地について、関係者から無償貸し付けの要請が提出されています。利用者を守り、福祉サービス支援の立場から要望にこたえる必要があると考えます。事業団は、民営化に伴い職員の平均22%の人件費を引き下げ、81人の退職等、懸命に経営の建て直しを図り、その余剰金で施設利用者へのサービス向上と県民福祉の推進、そして経営計画の中で県からの要請を受けた21億円の県有地の有償譲渡に充てる方針を立てています。全国の社会福祉事業団の民営化に当たっては、県有地は無償譲渡、無償貸与となっており、県有地の有償での譲渡ばかりか、有償での貸し付けは全国に例がないと聞いています。県の対応を伺います。また、これまで県有地の有償・無償の貸し付けの事例はあるか。あれば、その貸し付けの根拠を伺います。

3 雇用・経済政策について

- (1) 県内への企業誘致と雇用確保の成果及び今後の取り組みはどうか伺います。
- (2) 「県産業・雇用拡大県民運動」の意義と取り組み状況を伺います。
- (3) 9月11日に開催された「1万人職場コールセンターフォーラム」に参加し、コールセンターで働く方々の声を聞くことができました。課題と成果及び今後の取り組みを伺います。
- (4) 「沖縄県中小企業振興基本条例（仮称）」の制定の取り組みはどうか伺います。

4 旧軍飛行場用地問題について

- (1) 那覇市がまとめた「旧軍那覇飛行場などの用地問題事業可能性調査報告」について見解を伺います。

- (2) 地主会によって団体補償と個人補償に意見が分かれていると聞くが、解決に向けて県はどう考えているか。
- (3) この事業は、沖縄振興計画に明記された期限付きの取り組みです。解決のため、県と関係市町村及び各地主会との協議が早急に必要と思うが状況はどうか。
- (4) 各地主会の意見が一致しない場合、読谷村の地主会の事例もあり、個々の地主会での解決法も検討する必要があると思うが可能性を伺います。
- (5) 県として解決に向けての調査費を確保し、積極的な取り組みをする必要があると思うが、見解を伺います。

5 地上デジタル放送開始について

- (1) 総務省は、このほど地域別整備計画（ロードマップ）を公表したとあるが、本県の整備計画はどうなっているのか。
- (2) 難視聴地域はあるのか。あれば、今後どうするのか伺います。
- (3) デジタル放送開始に向けてQ A Bを含む民放3社の放送が離島を含むすべての地域で見ることができるよう、県の取り組みを伺います。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第3回沖縄県議会(定例会)

10月03日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	海外の沖縄県移住者との交流・連携について		
	(1) 海外に広がる沖縄県人の現状について		
	(2) ワールドワイド・ウチナーンチュ・ビジネス・アソシエーションの現状と連携について		
	(3) 相互の支援体制の現状について		
2	大学院大学設立及び周辺整備について		
	(1) 大学院大学設立に向けての進捗状況について		
	(2) 周辺整備の推進状況について		
3	雇用の促進・失業率解消に向けて		
	(1) IT津梁パーク整備事業の概要と進捗状況について		
	(2) みんなでグッジョブ運動に関し		
	ア 現状と今後の展開について		
4	県内企業の活用促進及び支援について		
	(1) 沖縄県中小企業振興基本条例制定の進捗状況について		
	(2) 官公需的適格組合の活用の現状について		
5	本県の一貫教育について		
	(1) 中学校・高等学校の一貫教育の現状について		
	(2) 緑ヶ丘中学校・与勝高校一貫教育の現状と課題について		